

平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成 22 年 7 月

企画部協働連携推進課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
企画部地域づくり支援局協働連携推進課 〕

1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1 頁
3	組織及び業務調べ.....	1 頁
4	職員の定員、現員調べ.....	1 頁
5	役付職員の調べ.....	1 頁
6	主な事業に関する調べ.....	2 頁
7	決算調書（総括表）.....	12 頁
8	事業別実施状況調べ.....	13 頁
9	予備費の充用調べ.....	14 頁
10	繰越関係調べ.....	14 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	14 頁
12	収入事務処理状況調べ.....	15 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ.....	16 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	16 頁
15	税外収入不納欠損額調べ.....	16 頁
16	債務負担行為の状況調べ.....	17 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	17 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2)補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	25 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	25 頁
19	財産に関する調べ.....	25 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	26 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ.....	26 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	26 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	26 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	26 頁
25	備品の処分状況調べ.....	26 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	26 頁
27	貸付金等状況調べ.....	26 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等.....	27 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
協働連携推進課	地域ネットワークづくり担当	・ 県民及び非営利公益活動団体、大学、研究機関等の団体と連携した施策形成の推進に関する事。 ・ 地域づくり活動の推進に関する事。
	協働担当	・ 特定非営利活動法人に関する事。 ・ 協働の推進、NPO活動の促進に関する事。 ・ ボランティア等の社会参加活動の推進に係る総合調整に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
区分									
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現員	9	9	0	0	0	0	9	9	
過不足()	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	H22.5.13より協働推進アシスタントを1名追加

5 役付職員の調べ

（平成22年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
課長	(兼) 門脇 誠司	1年	3月	文化観光局参事
課長補佐	稲田 誠一		3月	
企画員	田中 泉		3月	
企画員	盛田 聖一	1年	3月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																				
<p>「鳥取力」創造運動推進事業</p> <p>決算額 14,158千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 14,158千円 その他 0千円</p> <p>将来ビジョン つなげる (2)真の協働連携社会</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 将来ビジョンで描く「活力 あんしん 鳥取県」の実現に向け、県民、NPO、住民団体などの様々な主体が協働・連携して、「鳥取力」創造運動(新たな地域づくり県民運動)を展開し、地域づくりに取り組む機運の醸成や、顔が見えるネットワークを構築するために必要な環境や支援の仕組みを整備する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・「鳥取力」創造プロジェクト 「鳥取力」創造運動のスタートをアピールし、県民の力の結集を図るキックオフフォーラムを県主催で開催した。併せて、地域における団体(NPO、住民団体等)と市町村との協働による研修会、座談会、ワークショップ等(「鳥取力」創造ゼミ)の開催を支援し、地域づくりに取り組む機運の醸成、次代を担う人材の養成、発掘、ネットワークづくりを行った。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>日時</th> <th>場所</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「鳥取力」創造フォーラム in 智頭 - 地域に根ざす「鳥取力」の発見と創造 - 参加者：280人</td> <td>8/22 ~ 23</td> <td>智頭町</td> <td>鳥取県 「鳥取力」創造フォーラム in 智頭実行委員会</td> </tr> <tr> <td>ほうき 輝く未来フォーラム 「まちづくりTALK & LIVE」 参加者：200人</td> <td>11/28</td> <td>伯耆町</td> <td>ほうきまちづくり塾</td> </tr> <tr> <td>鹿野まちづくり合宿 「激動の時代を迎えて鹿野は今～土地の力に根ざしたまちづくり～」 参加者：330人</td> <td>2/5～7</td> <td>鳥取市 鹿野町</td> <td>特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会</td> </tr> <tr> <td>激論フォーラム! いま、君にとって鳥取は魅力的か 参加者：93人</td> <td>3/14</td> <td>倉吉市</td> <td>特定非営利活動法人未来</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	日時	場所	実施主体	「鳥取力」創造フォーラム in 智頭 - 地域に根ざす「鳥取力」の発見と創造 - 参加者：280人	8/22 ~ 23	智頭町	鳥取県 「鳥取力」創造フォーラム in 智頭実行委員会	ほうき 輝く未来フォーラム 「まちづくりTALK & LIVE」 参加者：200人	11/28	伯耆町	ほうきまちづくり塾	鹿野まちづくり合宿 「激動の時代を迎えて鹿野は今～土地の力に根ざしたまちづくり～」 参加者：330人	2/5～7	鳥取市 鹿野町	特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会	激論フォーラム! いま、君にとって鳥取は魅力的か 参加者：93人	3/14	倉吉市	特定非営利活動法人未来	
事業名	日時	場所	実施主体																			
「鳥取力」創造フォーラム in 智頭 - 地域に根ざす「鳥取力」の発見と創造 - 参加者：280人	8/22 ~ 23	智頭町	鳥取県 「鳥取力」創造フォーラム in 智頭実行委員会																			
ほうき 輝く未来フォーラム 「まちづくりTALK & LIVE」 参加者：200人	11/28	伯耆町	ほうきまちづくり塾																			
鹿野まちづくり合宿 「激動の時代を迎えて鹿野は今～土地の力に根ざしたまちづくり～」 参加者：330人	2/5～7	鳥取市 鹿野町	特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会																			
激論フォーラム! いま、君にとって鳥取は魅力的か 参加者：93人	3/14	倉吉市	特定非営利活動法人未来																			
	<p>・「鳥取力」創造キャビネット 「鳥取力」創造運動の一環として、各分野で積極的な取り組みを進めている方々と、現状、課題などを幅広く意見交換し、県の施策への反映を図るとともに、参加者相互の新たな絆、ネットワークの創出を目指す「鳥取力」創造キャビネットを開催した。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>開催日</th> <th>議 題</th> <th>出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>5/26</td> <td>・新たな地域連携・ネットワークづくりについて</td> <td rowspan="2">・地域活動者(まちづくり、住民自治、教育、福祉、農業、商工等の各分野活動者) ・支援機関 ・県(知事ほか)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>3/17</td> <td>・平成21年度「鳥取力」創造運動の取り組み ・平成22年度の事業の推進方策 ・今後の展開について</td> </tr> </tbody> </table>	開催回	開催日	議 題	出席者	第1回	5/26	・新たな地域連携・ネットワークづくりについて	・地域活動者(まちづくり、住民自治、教育、福祉、農業、商工等の各分野活動者) ・支援機関 ・県(知事ほか)	第2回	3/17	・平成21年度「鳥取力」創造運動の取り組み ・平成22年度の事業の推進方策 ・今後の展開について										
開催回	開催日	議 題	出席者																			
第1回	5/26	・新たな地域連携・ネットワークづくりについて	・地域活動者(まちづくり、住民自治、教育、福祉、農業、商工等の各分野活動者) ・支援機関 ・県(知事ほか)																			
第2回	3/17	・平成21年度「鳥取力」創造運動の取り組み ・平成22年度の事業の推進方策 ・今後の展開について																				

・「地域マネージャー」の配置による住民主体の地域づくりモデル事業
 地域づくりに意欲的に取り組む団体等から、「地域マネージャー」を配置
 して取り組む住民主体の地域づくりの具体的提案を募集し6事業を採択。
 他地域の参考ともなる地域づくりのモデル事業として先導的な取り組み
 を行っている。

団体名	所在地	事業名	事業の特徴
特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会	鳥取市	いんしゅう鹿野・地域連携プロジェクト	地域のランドデザイン・ビジョンの策定を地域の団体を中心に公開で作り上げ、「亀井さん」「空き家」「演劇」等の地域資源の活用や子供を中心とした地域づくりに取り組む
特定非営利活動法人賀露おやじの会	鳥取市	海と山を繋ぐ鳥取県東部千代川流域地域経済圏創造事業	千代川流域の未利用森林資源活用のため、市民参加によるバイオマス発電燃料への活用、地域通貨制度の導入などによる経済循環システムの構築に取り組む
特定非営利活動法人養生の郷	倉吉市	こころとからだの湯治場構想事業	農業や自然体験、食（薬膳）、歴史文化、温泉を結びつけた体験メニューを開発し、飲食業、観光業、農業、加工業など幅広く連携、普及を図る
特定非営利活動法人未来	倉吉市	倉吉中心市街地における家守（やもり）事業	中心市街地（特に赤瓦、白壁土蔵群）の町屋の多数の空き家を再活用、物件を賃借し、改装・改修、テナントへの転貸、経営サポートも行う現代版家守に取り組む
特定非営利活動法人地域福祉ネット	米子市	まちなか&農家の共生コミュニティづくり事業	高齢者に農業による社会参加と生きがいの機会を提供するとともに、遊休耕地を有効活用し、中心市街地と郊外農業地が共生していくシステムを構築する
特定非営利活動法人大山中海観光推進機構	米子市	文化観光情報の一元化による「事中」情報提供事業	来訪している観光客の満足度を高めるため、今日・明日のイベント・飲食情報などの「事中（じちゅう）」情報を提供する携帯サイトの構築などに取り組む

平成21年度の事業報告会を3月27日に開催

・鳥取県地域づくりセンターへの業務委託
 地域づくり活動の相談や人材育成等の実績とノウハウを有し、地域づくり団体のネットワークを持つ地域づくりセンターに、地域や活動団体に対する地域づくり活動のサポートを業務委託

	<p>< 委託業務 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談、助言 コーディネーター配置により、随時相談等を受付 ・情報発信 年間を通じてウェブサイトによる情報提供を行うとともに、地域づくり情報誌「因伯人」を4回発行（1回あたり4,000部） ・人材育成事業 地域づくりセミナーの開講（6回） 参加者：約500人 地域づくりバスの実施 実施日：7/19 参加者：27人 ・地域づくり団体顕彰（表彰） 地域づくり大賞：1団体 奨励賞：2団体 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取力」創造プロジェクトにおいては、フォーラム・ゼミに多くの参加者を得て開催でき、「鳥取力」創造運動の機運醸成を図ることができ、また参加者相互の新たなネットワークが形成された。 ・地域マネージャー事業においては、平成23年度までの事業であり、マネージャーが所属する団体の中心となり活動をはじめたところではあるが、それぞれの団体で具体的な活動を展開しており、更なる活躍が期待される。 ・鳥取県地域づくりセンターの委託業務においては、ほぼ計画どおり実施され、特に情報誌「因伯人」の充実を図るとともに、地域づくりバスなどの新たな事業も行った。また、コーディネーターとして民間の助成金公募説明会を県内に誘致し、県内活動団体に有益な情報を提供していった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な地域づくり活動が湧き上がるような仕組みが必要であり、平成22年度は「鳥取力」創造運動支援補助金や「鳥取力」実践団体登録制度の創設等により、具体的な活動のきっかけづくりを行う。 ・「鳥取力」創造運動の機運醸成が必要であり、平成22年度は情報発信をはじめ、「鳥取力」まつりの実施などにより、運動のPRを行う。
<p>とっとり政策総合 研究センター助成 事業</p> <p>決算額 80,000千円 (財源内訳)</p> <p>国庫支出金 0千円</p> <p>一般財源 80,000千円</p> <p>その他 0千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 「鳥取県の将来ビジョン」実現のため、地域に関する高度な専門知識と知見を生かし、地域の活動と連携して「鳥取力」創造運動の支援・実践機関としての役割を果たせるよう運営の支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 地域連携活動 一県、市町村、諸団体との連携研究 主な活動：・青山剛昌記念館の入館者増大に向けた連携事業（北栄町） ・若桜鉄道の乗客増大に向けた連携事業（若桜鉄道株式会社） ・五臓圓ビル再生を中心とした商店街活性化（鳥取市智頭街道商店街組合）等</p> <p>2 調査研究事業</p>

<p>将来ビジョン つなげる (2) 真の協働連携 社会</p>	<p>主な活動：・山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク登録に向けた調査実施 ・鳥取県の長期生産力や地域産業研究の実施 ・受託事業として、土地改良区運営指針策定調査、鳥取環境大学の教育内容のアンケート調査・分析、中国5県のシンクタンクと協力し、鳥取県の地方分権・道州制調査研究と地域遺産調査の実施等</p> <p>3 総合的活動 主な活動：委員、講師、アドバイザー、コメンテーター等としての活動等への参画 TORCレポート、サマリー、新聞への寄稿等による情報発信</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 活動が県民にわかりやすく理解が得られるよう、地域貢献に重点を置き、「分析・提言」型から「地域活動実践」型に主眼を転換。 このため、名称を「とっとり政策総合研究センター」から「とっとり地域連携・総合研究センター」に変更するとともに、地域連携部を新設するなど事業や、組織の大幅な見直しを行った。 県の「鳥取力」創造運動推進を図る上での支援機関に位置づけ、県の所管を協働連携推進課に移管 地域づくりに資するよう基本財産のうち、6億円を3年間（H21～H23）で県に寄附。県では鳥取力創造運動推進基金に積立し、鳥取力創造運動の支援に活用。</p> <p>ウ 成果 平成21年度からスタートした地域連携活動について 青山剛昌記念館連携事業では、住民を含めた関係者間の問題認識の共有や組織・運営体制・コンテンツの見直し実現に結びつけた。また、商店街活性化において、五臓圓ビル再生の基盤形成につながった。</p> <p>エ 課題 取り組みは進行中であり検証はこれからだが、一層の地域との連携強化、科学的な分析、検証とモデル化、他の地域事例への展開、研究内容、成果の公開とわかりやすい情報発信が求められる。 また、県から交付している交付金のあり方について検討する必要がある。</p>
<p>鳥取方式の 芝生化促進 事業</p> <p>決算額 5,833千円 (財源内訳) 国庫支出金 5,736千円 一般財源 97千円 その他 0千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 全国から注目を集めている鳥取方式の芝生化について、考案した特定非営利活動法人グリーンスポーツ鳥取(GST)と連携し、子どもが自由に運動したり、遊んだりする小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校庭、幼稚園・保育園の園庭、広場の芝生化に様々な主体と連携しながら総合的に取り組んだ。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 1 鳥取方式の芝生化促進PTの設置 新たに鳥取方式の芝生化に取り組むNPO法人グリーンスポーツ鳥取も参画した横断的プロジェクトチームを設置し、県庁全体で芝生化を促進するための施策を検討し、事業化を図った。</p>

<p>将来ビジョン 育む (2)人財・鳥取の 推進</p>	<p>2 県民への広報、情報発信 (1)鳥取方式の芝生化を考えるシンポジウムの開催 ・参加者 350人 ・日時 平成22年3月13日(土)14時~17時 ・場所 米子市文化ホール ・基調講演 日本サッカー協会 川淵三郎キャプテン ・パネルディスカッション ・事例発表 ・紹介展示(協力:鳥取青年会議所) (2)鳥取方式の芝生化パンフレット及びDVDの作成 ・鳥取方式の芝生化事例、芝生化のノウハウを掲載した簡易なパンフレット(2万部)、解説DVD(2千枚)を作成 ・県内の幼稚園、保育所、小・中・高等学校をはじめ、子どもの健全育成に取り組むNPO、公民館等に配布 (3)県庁ギャラリー、各総合事務所で巡回パネル展示 7月~10月 3 市町村への広報、支援 ・市町村教育委員会の各種会合や、保育所長会等で啓発 ・保育所・幼稚園の園庭芝生化支援事業説明会(県内3箇所) ・校庭芝生化セミナー及び校庭芝生化モデル事業説明会(県内3箇所) 4 県立学校、県施設関係者の理解の促進 ・鳥取方式の芝生化見学会への県職員、県立学校職員の参加 26人 5 県立学校、県施設等での芝生化推進等 ・新規に芝生化に取り組む施設の検討 倉吉東高、智頭農林高、鳥取聾学校ひまわり分校、鳥取中央育英高</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ・鳥取方式の芝生化を考えるシンポジウムのアンケートでは、約9割が「良かった」と回答した。 ・保育所・幼稚園及び小学校、公園における芝生化の支援事業の展開につながった。</p> <p>エ 課題 保育所・幼稚園においては取り組みが進んできた(平成22年度芝生化38園予定)が、小学校における取り組みが進んでおらず、関係者の理解を深めていく必要がある。</p>
<p>鳥取・島根広域連携協働 事業</p> <p>決算額 4,264千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 鳥取・島根両県共通の地域課題に対し、NPO等の発想力と実行力を活かした事業提案をもとに広域連携による協働事業を実施し、その解決を図り、もって、両県の官民の広域連携の促進と県境を越えたネットワークの構築、圏域をまたいだ地域づくり活動の活性化に結びつける。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p>

<p>一般財源 4,264千円</p> <p>その他 0千円</p> <p>将来ビジョン つなげる (2)真の協働連携 社会</p>	<p>両県のNPO等と行政が連携して行う協働事業の提案を募集し、選考のうえ、以下の2事業に助成した。</p> <p>平成21年度採択事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フローラルの風～空飛ぶ種～事業 中海・宍道湖・大山圏域の耕作放棄地等において、家庭で眠る「花」の種を活用することにより、花の観光地、美しい景観を維持・創出する地域づくりを生みだし、観光振興に繋げた。 ・山陰両県をむすぶ観光バリアフリーの推進事業 鳥取・島根両県において、観光バリアフリーに関する情報提供の充実や人的なサポート体制づくりがそれぞれ行われており、両県が連携し一体となって進めることにより、山陰地方の観光バリアフリーの充実を図った。 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため該当なし</p> <p>ウ 成果 両県のNPOの発想力と提案力を活かし、行政だけでは対応しきれない取組をスタートすることができた。 両県の行政・民間の相互間の強みを生かした連携と県境を越えたネットワークが広がりつつある。 両県のNPOと行政の知識とノウハウを結集することで、事業の質が高まりつつある。</p> <p>エ 課題 事業の質の一層の向上や、事業担当課の年度当初の負担軽減を図るため、募集の時期や進め方について検討する必要がある。</p>
<p>とっとり「知の財産」 活用推進事業</p> <p>決算額 9,845千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 9,845千円 その他 0千円</p> <p>将来ビジョン 育む (2)鳥取次代の 人づくり構想</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 複雑化する行政課題に対応し、地域の特性を踏まえた政策を立案するため、地域貢献に意欲を持つ地元の大学・シンクタンクから政策を提案していただき、県組織による活用を促進することにより政策連携を深める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県庁各部署が提示したテーマに沿った特別枠と、自由なテーマの一般枠の二つの枠で募集</p> <p>特別枠 200万円以内 / 1課題×4件 一般枠 100万円以内 / 1課題×2件</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 従来、応募される研究課題と行政の課題のミスマッチが散見され、その結果研究成果を行政で十分に活用できていなかったため、平成20年度より県が提示したテーマ(特別枠)と自由テーマ(一般枠)の二つの枠に変更し、県行政の施策に関する提言等を研究報告に盛り込んでもらうこととした。</p>

	ウ 成 果 特別枠 (円)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託対象</th> <th>研究テーマ</th> <th>関係課</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学大学院 (工学研究科)</td> <td>自主防災組織をはじめとする地域コミュニティの組織化・活性化に関する調査研究</td> <td>防災チーム</td> <td>1,623,060</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学 (地域学部)</td> <td>工程表を軸にした鳥取県版行政評価のあり方に関する研究</td> <td>業務効率化推進室</td> <td>910,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学 (医学部)</td> <td>認知症の予防方法の確立について</td> <td>長寿社会課</td> <td>1,791,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学 (地域学部)</td> <td>温暖化に負けないナシ新品種育成に関する研究</td> <td>農政課</td> <td>1,677,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学大学院 (工学研究科)</td> <td>「二十世紀梨」を活用した高付加価値商品開発に向けた機能性成分の研究</td> <td>中部総合事務所県民局</td> <td>1,729,000</td> </tr> </tbody> </table>	委託対象	研究テーマ	関係課	委託料	鳥取大学大学院 (工学研究科)	自主防災組織をはじめとする地域コミュニティの組織化・活性化に関する調査研究	防災チーム	1,623,060	鳥取大学 (地域学部)	工程表を軸にした鳥取県版行政評価のあり方に関する研究	業務効率化推進室	910,000	鳥取大学 (医学部)	認知症の予防方法の確立について	長寿社会課	1,791,000	鳥取大学 (地域学部)	温暖化に負けないナシ新品種育成に関する研究	農政課	1,677,000	鳥取大学大学院 (工学研究科)	「二十世紀梨」を活用した高付加価値商品開発に向けた機能性成分の研究	中部総合事務所県民局	1,729,000
	委託対象	研究テーマ	関係課	委託料																					
	鳥取大学大学院 (工学研究科)	自主防災組織をはじめとする地域コミュニティの組織化・活性化に関する調査研究	防災チーム	1,623,060																					
	鳥取大学 (地域学部)	工程表を軸にした鳥取県版行政評価のあり方に関する研究	業務効率化推進室	910,000																					
	鳥取大学 (医学部)	認知症の予防方法の確立について	長寿社会課	1,791,000																					
	鳥取大学 (地域学部)	温暖化に負けないナシ新品種育成に関する研究	農政課	1,677,000																					
	鳥取大学大学院 (工学研究科)	「二十世紀梨」を活用した高付加価値商品開発に向けた機能性成分の研究	中部総合事務所県民局	1,729,000																					
	一般枠																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託対象</th> <th>研究テーマ</th> <th>関係課</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学 (医学部)</td> <td>鳥取県抗菌薬耐性サーベイランスの実施に向けた研究</td> <td>医療指導課</td> <td>999,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>セルフビルド&ゼロエミッションによる古民家の持続的修復</td> <td>景観まちづくり課</td> <td>999,000</td> </tr> </tbody> </table>	委託対象	研究テーマ	関係課	委託料	鳥取大学 (医学部)	鳥取県抗菌薬耐性サーベイランスの実施に向けた研究	医療指導課	999,000	鳥取環境大学	セルフビルド&ゼロエミッションによる古民家の持続的修復	景観まちづくり課	999,000												
	委託対象	研究テーマ	関係課	委託料																					
	鳥取大学 (医学部)	鳥取県抗菌薬耐性サーベイランスの実施に向けた研究	医療指導課	999,000																					
鳥取環境大学	セルフビルド&ゼロエミッションによる古民家の持続的修復	景観まちづくり課	999,000																						
エ 課 題 研究成果を踏まえた施策への反映や、大学と関係課との連携した取り組みの継続、予算化の検討など事業効果が高まるよう積極的に働きかける必要がある。																									
NPO活動促進事業	ア 目的及び事業の実施状況																								
決算額 4,131千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 4,131千円 その他 0千円 将来ビジョン つなげる (2)真の協働連携 社会	<p>(ア) 目的 NPOが活動しやすい環境づくりや行政との協働を推進するため、NPOのニーズに即したアドバイザーの派遣、チラシ・ホームページ等で広報するための経費の補助、NPO同士の横の連携を深める交流会の開催、NPOからの相談に対応するNPO相談員の設置を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・NPO相談員を増員し、きめ細かく相談受付業務に当たってもらうことで、NPOが活動しやすい環境整備に取り組んだ。 ・NPO相談員と協働でNPO向けの説明会を実施し、アドバイザー派遣、広報補助金等の当課の事業のほか、市町村補助金や民間助成金等をNPOに紹介することで、NPOによる制度活用の促進やネットワークづくりに取り組んだ。</p>																								
	イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし																								
	ウ 成 果																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>成 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アドバイザー派遣</td> <td>NPOへアドバイザーを派遣することで、NP</td> </tr> </tbody> </table>	細事業	成 果	アドバイザー派遣	NPOへアドバイザーを派遣することで、NP																				
細事業	成 果																								
アドバイザー派遣	NPOへアドバイザーを派遣することで、NP																								

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="459 127 758 217"></td> <td data-bbox="758 127 1442 217"> <p>Oの活動上の課題、疑問点を解決することができた。(活用団体：5団体)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 217 758 425"> <p>広報補助金</p> </td> <td data-bbox="758 217 1442 425"> <p>NPOの広報活動のための経費を支援することで、当該団体の活動PRに協力するとともに、県民のNPO活動に対する理解と、県民の当該活動への参加を促すことができた。(活用団体：20団体)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 425 758 593"> <p>NPO相談員</p> </td> <td data-bbox="758 425 1442 593"> <p>NPO相談員に相談業務に当たってもらうことで、相談したNPOは円滑に活動に取り組むことができた。(相談員：3名、相談件数：122件)</p> </td> </tr> </table>		<p>Oの活動上の課題、疑問点を解決することができた。(活用団体：5団体)</p>	<p>広報補助金</p>	<p>NPOの広報活動のための経費を支援することで、当該団体の活動PRに協力するとともに、県民のNPO活動に対する理解と、県民の当該活動への参加を促すことができた。(活用団体：20団体)</p>	<p>NPO相談員</p>	<p>NPO相談員に相談業務に当たってもらうことで、相談したNPOは円滑に活動に取り組むことができた。(相談員：3名、相談件数：122件)</p>
	<p>Oの活動上の課題、疑問点を解決することができた。(活用団体：5団体)</p>						
<p>広報補助金</p>	<p>NPOの広報活動のための経費を支援することで、当該団体の活動PRに協力するとともに、県民のNPO活動に対する理解と、県民の当該活動への参加を促すことができた。(活用団体：20団体)</p>						
<p>NPO相談員</p>	<p>NPO相談員に相談業務に当たってもらうことで、相談したNPOは円滑に活動に取り組むことができた。(相談員：3名、相談件数：122件)</p>						
<p>NPO情報発信事業</p> <p>決算額 2,231千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 0千円</p> <p>一般財源 2,231千円</p> <p>その他 0千円</p> <p>将来ビジョン つなげる (2)真の協働連携社会</p>	<p>エ 課題</p> <p>当県にはNPOの活動を支える包括的な支援機関がない中で、NPO等が運営上抱えている悩みを解決し、より自立的に発展できるような支援のあり方を考えながら、取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 広く県民に対してNPO・ボランティアについての情報提供及び啓発を行うこと及びNPO・ボランティア団体の情報収集・情報配信を支援することにより非営利公益活動の促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>県民向け情報誌「CUMCUM」発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行部数：年3回(4,000部/回) 委託団体に変更となったため、情報誌の名称を変更した。 <p>電子メールによる助成金情報の配信</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政・民間の助成金情報、イベント情報などを配信 <p>協働推進アシスタントの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容：協働推進アシスタントを2名配置(勤務形態)週2日、8時間(業務内容)情報収集・配信等補助、協働連携推進課の企画・立案作業への参加 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>県民向け情報誌「CUMCUM」発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 広く県民に対し、県内のNPO等の活動について、広報・啓発することができた。 <p>電子メールによる助成金情報の配信</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録数：NPOを中心に194団体(昨年比20団体増) 配信：毎週1回配信(40回配信) <p>協働推進アシスタントの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報収集・配信、文書事務等の補助を行ってもらうとともに、広報のチラシ等へ意見・助言をもらうことができた。また、収集した情報をNPOとして積極的に活動に活かしてもらうきっかけとなった。 						

	<p>エ 課 題</p> <p>県民がNPO・ボランティア活動の情報に触れられる機会の一層の充実や、各団体が入手した助成金情報等を配信しているが、必ずしも団体が実際の申請、助成金の獲得に至っていない場合があるため、申請・獲得方法について身近に相談できる体制の充実が必要である。</p>
<p>「とっとり県民の日」総合推進事業</p> <p>決算額 1,871千円 (財源内訳)</p> <p>国庫支出金 0千円</p> <p>一般財源 1,871千円</p> <p>その他 0千円</p> <p>将来ビジョン つなげる (2) 真の協働連携 社会</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県民がふるさと鳥取県についての理解と関心を深めるとともに、ふるさとを愛する心を育て、自信と誇りを持てる鳥取県を力を合わせて築き上げて行くために、県民の一体感を高めつつ機運を盛り上げる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>9月12日の「とっとり県民の日」を中心として、各種事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり県民の日記念フォーラム」の開催 (社)日本青年会議所鳥取ブロック協議会に開催を委託し、県との協働で記念フォーラムを開催した。 日時 9月12日(土) 場所 カウベルホール 内容 講演 平井伸治(鳥取県知事) 鳥取県が主役になる時代(とき) パネルディスカッション 鳥取県が主役になる為に～私達のまちは私達の手で変える～ モデレーター 光多長温氏(鳥取大学特任教授) パネリスト 岡空晴夫氏(千代むすび酒造(株)代表取締役) 立木肇氏(とっとり中部観光施設ネットワーク会長) 岡崎博紀氏((社)日本青年会議所鳥取ブロック協議会会長) 参加者数 約200人 ・県民の日学校給食(9月11日) 県内各学校で県の特産品や地元食材、県産食材を多く使った学校給食を実施した。 ・子ども向け小冊子の作成・配布 小学校4・5年向けに鳥取県について分かりやすく教えることのできる小冊子を作成・各学校に配布し、鳥取県についての学習に活用いただいた。 ・県立施設等の無料開放 県立施設等の無料開放・入場料の減免や、NPO等によるとっとり県民の日の関連事業との連携、新聞等での各種広報に努めた。 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成 果</p>

フォーラム等の事業を通じて、県民が鳥取県を見つめ直すきっかけとなった。小学生向け小冊子も2年目となり、子どもたちが鳥取県について考えるいい教材となっている。

エ 課 題

県民の日について、電子アンケートの結果、認知度が3割強であった。県民へ更に浸透を深めていく必要がある。

7 決算調書
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 B	支出済額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引増減額 A - B - C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰 越事業 費繰越 額	予備費 支出及 び流用 増減 額	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	企画総務費	19,395,000	0	0	0	19,395,000	15,544,093	13,529,793	2,014,300	0	3,850,907	
	計画調査費	114,389,000	6,672,000	0	0	121,061,000	111,708,027	111,708,027	0	0	9,352,973	
	合 計	133,784,000	6,672,000	0	0	140,456,000	127,252,120	125,237,820	2,014,300	0	13,203,880	
同 上 財 源 内 訳	総務費 国庫補助金	0	6,672,000	0	0	6,672,000	5,736,012	5,736,012	0	0	935,988	
	雑入	4,000	0	0	0	4,000	188,002,900	188,002,900	0	0	187,998,900	
	小 計	4,000	6,672,000	0	0	6,676,000	193,738,912	193,738,912	0	0	187,062,912	
	一般県費 充 当	133,780,000	0	0	0	133,780,000	66,486,792	68,501,092	2,014,300	0	200,266,792	
	合 計	133,784,000	6,672,000	0	0	140,456,000	127,252,120	125,237,820	2,014,300	0	13,203,880	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(企画総務費)					
(主)鳥取・鳥根広域連携協働事業	4,505,000	4,263,180	0	241,820	
県民等との協働連携推進事業	6,324,000	3,540,660	0	2,783,340	・協働提案サポートデスクの運営 ・協働提案事業化支援事業実施3事業
協働の気風づくり推進事業	1,512,000	1,057,005	0	454,995	・行政職員研修の開催 基礎研修(2回)参加者 東部地区40人/西部地区30人 実践研修(1回)40人
(主)NPO活動促進事業	4,351,000	4,131,351	0	219,649	
(主)NPO情報発信事業	2,349,000	2,231,427	0	117,573	
NPO法施行事務費	354,000	320,470	0	33,530	・NPO法人の設立認証等事務 平成21年度認証数9法人 (累計183法人) ・設立の手引き等の更新、説明会の開催等
目 計	19,395,000	15,544,093	0	3,850,907	
(計画調査費)					
(主)「鳥取力」創造運動推進事業	20,369,000	14,158,300	0	6,210,700	
(主)とっとり「知の財産」活用推進事業	10,200,000	9,845,671	0	354,329	
(主)とっとり県民の日総合推進事業	3,820,000	1,871,664	0	1,948,336	
(主)とっとり政策総合研究センター助成事業	80,000,000	80,000,000	0	0	
(主)鳥取方式の芝生化促進事業	6,672,000	5,832,392	0	839,608	
目 計	121,061,000	111,708,027	0	9,352,973	
合 計	140,456,000	127,252,120	0	13,203,880	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1.2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務費 国庫補助金	企画費補助金	計画調査費補助金	1	5,736,012	5,736,012	0	0		地域活性化・経済危機対策臨時交付金
	計(節)		1	5,736,012	5,736,012	0	0		
本庁執行分計(目)			1	5,736,012	5,736,012	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1	5,736,012	5,736,012	0	0		
合計			1	5,736,012	5,736,012	0	0		

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収 入 科 目			件 数	調 定 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
目	節	細 節							
雑 入	雑 入	とっとり地域連携 ・総合研究センタ ー寄附	1	188,000,000	188,000,000	0	0		
		預金利息	2	2,900	2,900	0	0		補助金・委託料に 係るもの
本庁執行分計(目)			3	188,002,900	188,002,900	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				188,002,900	188,002,900	0	0		
合 計				188,002,900	188,002,900	0	0		

1 3 税外収入未済額調べ 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契 約額等	執行（支出）状況						備考
		議 決	期 間	限 度 額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合 計 A + B	
							20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度 以降の 執行予 定額	計 B		
とっとり政 策総合研究 センター運 営費交付金	交付 金	H19年3 月	20年度から 21年度まで	円 160,000,000	円 160,000,000	円 80,000,000	円 80,000,000	円 80,000,000	円 0	円 160,000,000	円 240,000,000	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支 出 金 額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
(企画総務費)									
支出額が10万円 未満のもの							50,000		
本庁執行分計							50,000		
出納機関執行分 計							0		
目 計							50,000		
合 計							50,000		

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

国補分 該当なし

単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の倉庫年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払 精算 払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成21年度鳥 取県非営利公益 活動広報補助金 (H16年度)	特定非営 利活動法 人東伯け んこう 外19件		2,431,147 (20件分)	-	-	21.12.1 外	概	21.5.14	100,000 外 1,896,000 (19件分)	
			21.4.19 外	-	-					
県民のNPO活 動への理解や参 加を促進するた め、NPOが自 らの活動等をチ ラシ、ホームペ ージ等で広報す る経費に対して 助成			(補助率:10/10 上限10万円 1,996,000 (20件分)	21.4.23 外	21.11.26 外	21.12.1 外	戻 戻	21.11.13 22.2.10	1,000 3,000	
協働提案事業化 支援補助金 (H19年度)	特定非営 利活動法 人鳥の劇 場		1,174,556	-	-	22.3.17	概	21.9.30	1,000,000	
			21.9.15	-	22.3.17					
協働提案サポ ートデスクで受け 付けた事業のう ち、関係課等が 必要性を認めた 事業で、かつ、 機動的対応また は試験的实施が 必要と認められ る事業に対する 補助			(補助率:10/10)上限100万円 1,000,000	21.9.17	22.3.10	-				
	特定非営 利活動法 人鳥すば net		546,000	-	-	22.3.30	概	21.9.7	546,000	
			21.8.20	-	22.3.30					
			(補助率:10/10)上限100万円 546,000	21.8.24	22.3.30	-				
本庁執行分計									3,538,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									3,538,000	
表の補足説明										

予算科目（計画調査費）
 国補分 該当なし
 単県分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払 精算 払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
「鳥取力」創造 プロジェクト補助 金 (H21年度)	「鳥取力」創造フ ォーラム in智頭 実行委員 会 外 3件		1,997,673 (4件分)	-	-	21.10.21 外	概 算 概 算 概 算	21.7.10	500,000	新 規
				21.6.25 外	-	-		21.10.28	2,327	
			(補助率:10/1 0)上限50万 円	21.6.26 外	21.10. 6 外	21.10.9 外		21.11.6	500,000	
			1,997,673					22.1.8	500,000	
とっとり政策総合 研究センター交付 金 (H21年度)	(財)とつ とり地域連 携・総合研 究センター		80,000,000	-	-	22.5.25	概 概 概 概	21.5.22	22,274,000	
				19.4.11	22.3.3 1	-		21.7.31	20,642,000	
			(補助率: 10/10) 80,000,000	19.5.11	22.4.3 0	22.5.11		21.10.30	28,848,000	
								22.1.29	8,236,000	
本庁執行分計									81,997,673	
出納機関執行分計									0	
単県分計									81,997,673	
表の補足説明										

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
(企画総務費)	単県	平成21年 度NPO相 談員事業	個人	500,000	(21.4.24) 500,000	21.4.27~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	前 前	21.5.18 21.10.14	250,000 250,000	
					()	~	随	22.3.31				
					()	~	随	22.3.31				
	単県	平成21年 度NPO相 談員事業	特定非営利 活動法人遠 足計画	500,000	(21.4.24) 500,000	21.4.27~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	前 前	21.5.26 21.10.8	250,000 250,000	
					()	~	随	22.3.31				
					()	~	随	22.3.31				
	単県	平成21年 度NPO相 談員事業	特定非営利 活動法人ふ るさと文化 研究会	500,000	(21.4.24) 500,000	21.4.27~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	前 前	21.5.28 21.10.14	250,000 250,000	
					()	~	随	22.3.31				
					()	~	随	22.3.31				
	単県	NPO情報 発信事業(県民向け情 報誌発行)	特定非営利 活動法人 未来	1,209,000	(21.7.29) 1,208,800	21.7.29~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	前 前	21.8.21 21.11.27	538,000 670,800	プロポー ザル
					()	~	随	22.3.31				
					()	~	()					
予定価格が20万 円未満のもの			山陰両県を むすぶ観光 バリアフリ ーの推進事 業共同体		()	~	()				2,000,000	新規 障害福祉 課へ配当 替え
					()	~						
本庁執行分計											4,708,800	

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名 称	委託契約 の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年 月 日					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間		契 約 形 態				
	単県	鳥取方式の 芝生化啓発 用DVD制 作業務	日本海テレ ビジョン放 送株式会社	1,964,000	(21.12.15) 1,963,500	21.12.15~ 22.2.9	21.12.8 (免除)	22.2.10	精	22.2.23	1,963,500	プロポー ザル
				()	~	随	22.2.10					
	国補	県立学校芝 生グラウン ド等指導助 言委託	特定非営利 活動法人グ リーンスポ ーツ鳥取		()	~	()				1,992,377	教育環境 課へ配当 替え
予定価格が20万 円未満のもの											163,380	
本庁執行分計											24,872,565	
出納機関執行分 計											0	
目 計											24,872,565	
合 計											31,581,055	

【別記（随意契約の理由）】

地域づくり推進事業

県民による自主的・主体的な地域づくりの取り組みを支援する目的で設立された団体であり、この事業の目的を達せられる唯一の団体である

(4 - 2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位 : 円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年月日					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間		契 約 形 態				
(労政総務費)	国 補	「 地 域 マ ネ ー ジャ ー 」 配 置 に よ る 住 民 主 体 の 地 域 づ く り モ デ ル 事 業	特定非営利 活動法人賀 露おやじの 会	6,000,000	(21.7.24) 6,000,000	21.7.24~ 22.3.31	21.7.21 (免除)	22.3.31	概 概 概 戻	21.8.17	856,200	新 規 プ ロ ボ ー ザ ル
					(22.3.4) 4,500,000	21.7.24~ 22.3.31	随	22.4.27		21.10.20 22.3.18 22.5.25	2,761,800 882,000 16,522	
			特定非営利 活動法人未 来	6,000,000	(21.7.28) 6,000,000	21.7.28~ 22.3.31	21.7.17 (免除)	22.3.31	概 概 概	21.8.17	730,100	新 規 プ ロ ボ ー ザ ル
					()	~	随	22.5.11		21.10.14 22.1.21	3,063,300 2,206,600	
			特定非営利 活動法人養 生の郷	5,388,504	(21.7.24) 5,388,504	21.7.24~ 22.3.31	21.7.22 (免除)	22.3.31	概 概 概	21.8.20	1,311,126	新 規 プ ロ ボ ー ザ ル
					()	~	随	22.4.26		21.10.20 22.1.21	2,206,189 1,871,189	
			特定非営利 活動法人地 域福祉ネッ ト	4,400,000	(21.7.24) 4,400,000	21.7.24~ 22.3.31	21.7.22 (免除)	22.3.31	概 概 概	21.8.20	1,048,010	新 規 プ ロ ボ ー ザ ル
					()	~	随	22.4.30		21.10.16 22.1.18	1,483,845 1,868,145	
			特定非営利 活動法人大 山中海観光 推進機	4,403,575	(21.7.28) 4,403,575	21.7.28~ 22.3.31	21.7.27 (免除)	22.3.31	概 概 概 戻	21.8.20	544,143	新 規 プ ロ ボ ー ザ ル
					()	~	随	22.4.30		21.10.20 22.1.15 22.5.21	2,110,841 1,748,591 218,405	

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年月日					
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契約形態						
			特定非営利 活動法人い んしゅう鹿 野まちづく り協議会	5,993,400	(21.7.24) 5,993,400	21.7.24~ 22.3.31	21.7.23 (免除)	22.3.31	概 概 概 戻	21.9.2 21.10.28 22.3.16 22.5.24	1,421,700 2,064,300 1,185,975 146,023	新規 プロポ ーザル
		若者地域活 動マネジメ ント事業	特定非営利 活動法人学 生人材バン ク	4,245,000	(21.6.15) 4,245,000	21.6.15~ 22.3.31	21.6.15 (免除)	22.3.31	概 概 概	21.9.7 21.10.22 22.1.13	1,792,500 1,460,000 992,500	新規 プロポ ーザル
予定価格が20万 円未満のもの											0	
本庁執行分計											33,228,104	
出納機関執行分 計											0	
目 計											33,228,104	
合 計											33,228,104	

18 工事請負費調べ 該当なし

18 - 2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	0	1,100,000,000		1,100,000,000	(財)とっとり地域連携・総合研究センター	政策企画課から移管
合 計	0	1,100,000,000		1,100,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 1,786	円 880	円 1,520	円 1,146	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券	枚 (6)		枚 (4)	枚 (2)	
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	円 1,786	円 880	円 1,520	円 1,146	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

- 2 0 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

- 2 1 借受不動産明細調べ 該当なし

- 2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

- 2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

- 2 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

- 2 5 備品の処分状況調べ 該当なし

- 2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

- 2 7 貸付金等状況調べ 該当なし

2.8 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

物品調達の手続きが煩雑であり、物品購入伺作成の事務手間の効率化を図るため、1万円以下となっている常時購入委嘱の金額を引き上げることを検討すべき。
～ 特になし。

注1 本表には、出来るだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

業務の効率化に関する意見等、 制度改正等に関する意見等、 事務の改善に関する意見等、 事務の執行上、支障となっている事項等
その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

特になし。